



Financial Section

財務セクション

いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2014

5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	36

5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
事業年度:						
売上高	¥1,760,858	¥1,655,588	¥1,400,074	¥1,415,544	¥1,080,928	\$ 17,109,003
売上原価	1,441,483	1,400,877	1,189,109	1,213,996	962,056	14,005,867
売上総利益	319,374	254,710	210,964	201,548	118,872	3,103,136
販売費及び一般管理費	145,125	123,927	113,591	113,328	107,862	1,410,083
営業利益	174,249	130,783	97,373	88,220	11,010	1,693,053
経常利益	186,620	141,719	102,893	91,258	11,393	1,813,254
税金等調整前当期純利益	188,448	138,213	101,881	76,700	9,139	1,831,021
当期純利益	119,316	96,537	91,256	51,599	8,401	1,159,309
事業年度末:						
総資産	¥1,521,757	¥1,340,822	¥1,213,402	¥1,112,459	¥1,110,383	\$ 14,785,832
純資産	768,953	620,959	479,644	387,058	354,534	7,471,374

単体	百万円					千米ドル
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
事業年度:						
売上高	¥ 986,822	¥ 967,489	¥ 943,656	¥ 870,575	¥ 649,533	\$ 9,588,244
売上原価	824,606	814,986	800,826	742,952	570,685	8,012,111
売上総利益	162,215	152,502	142,829	127,623	78,847	1,576,132
販売費及び一般管理費	88,603	80,614	76,722	80,201	72,658	860,897
営業利益	73,612	71,888	66,106	47,422	6,188	715,235
経常利益	79,358	76,603	73,615	55,258	5,151	771,072
税引前当期純利益	79,748	78,815	72,187	43,937	3,221	774,858
当期純利益	56,543	53,689	79,029	39,036	14,250	549,388
事業年度末:						
総資産	¥ 848,411	¥ 841,816	¥ 836,916	¥ 781,001	¥ 811,200	\$ 8,243,405
純資産	438,677	400,589	356,397	275,682	245,296	4,262,310

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2014年3月31日の為替相場(1米ドルにつき102.92円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金等の計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 1 兆 7,608 億円（前年度比 6.4% 増）、営業利益 1,742 億円（前年度比 33.2% 増）、経常利益は 1,866 億円（前年度比 31.7% 増）、当期純利益は 1,193 億円（前年度比 23.6% 増）となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1 兆 7,608 億円（前年度比 6.4% 増）と増加しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで 33.4%（前年度比 0.5 ポイント減）、2-3 トンクラスで 39.6%（前年度比 0.1 ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができました。復興需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は 79,929 台（前年度比 16.6% 増）、2-3 トンクラスの全需についても 91,520 台（前年度比 21.0% 増）と増加しています。この結果、国内売上は 6,305 億円（前年度比 6.5% 増）と増加しました。

アジア地域への売上高は 5,957 億円（前年度比 1.2% 減）と減少しています。タイの市場環境が期初に想定した以上に減速したことによりますが、タイ市場において当社グループは 31% と高い水準のシェアを引き続き維持しています。

北米地域への売上高は 986 億円（前年度比 36.3% 増）と増加しています。これは米国経済が引き続き回復傾向にあり、全需が増加したことによるものです。

その他地域への売上高は 4,358 億円（前年度比 12.3% 増）と増加しています。これは、主に中近東・アフリカ等での販売が増加したことによるものです。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は 1,742 億円（前年度比 33.2% 増）となりました。

増益要因としては、円安による為替変動が 253 億円、資材費等合理化 202 億円、売上変動及び構成差 72 億円が挙げられるものの、売上増加に伴う費用増加 48 億円、経済変動 45 億円等が減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は 9.9%（前年度 7.9%）と改善しました。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は 123 億円の利益であり、前連結会計年度に比べて 14 億円増益となっています。

持分法による投資利益は 105 億円となり、前連結会計年度に比べて 3 億円の減益となっています。

また、有利子負債の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は 19 億円の益となり、前連結会計年度に比べて 16 億円改善しました。為替差損益は前連結会計年度において 17 億円の為替差損でありましたが、当連結会計年度は 1 億円の為替差益となっています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、非連結子会社等投資・債権評価損等があった一方で、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、取用補償金等があり、特別損益は 35 億円の損失でした。

当連結会計年度は 18 億円の利益となり、前連結会計年度に比べて 53 億円改善しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、持分変動損失、段階取得に係る差損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、負ののれん発生益等が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では 283 億円の損失でしたが、当連結会計年度では 446 億円の損失となりました。

7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の 133 億円に対し、当連結会計年度は 244 億円となりました。

8. 当期純利益

連結会計年度における当期純利益は 1,193 億円となり、前連結会計年度に比べて 227 億円の増益となりました。1 株当たり当期純利益は 70.43 円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）については、営業活動により獲得した資金 1,592 億円を、投資活動に 1,103 億円、財務活動に 384 億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて 328 億円増加し、2,107 億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、488 億円の資金流入（前年度比 38.7% 減）となっています。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、1,592 億円（前年度比 16.1% 増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を 1,884 億円、減価償却費を 420 億円計上した一方、法人税等の支払 556 億円の資金流出などがあったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、1,103 億円（前年度比 92.1% 増）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、384 億円（前年度比 46.7% 減）となりました。

これは、有利子負債の返済を進めたこと、配当金の支払により資金が流出したことが主な要因です。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は 1 兆 5,217 億円となり、前連結会計年度末に比べて 1,809 億円増加しています。

主な内訳としては、現金及び預金が 500 億円、有形固定資産が 717 億円増加しました。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は 7,528 億円となり、前連結会計年度末に比べて 329 億円増加しています。

主な要因としては、新会計基準適用に伴い退職給付引当金が 687 億円減少した一方で退職給付に係る負債が 974 億円増加したことによるものです。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は 7,689 億円となり、前連結会計年度末に比べて 1,479 億円増加しています。

主な要因としては、当期純利益 1,193 億円を計上したこと等によるものです。

自己資本比率は 41.6% と前連結会計年度末に比べて 2.1 ポイント改善しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成 26 年 6 月 27 日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めていますが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大する等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫等により原材料等の価格が高騰し、生産性向上等の内部努力や価格への転嫁等により吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任

については保険に加入していますが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境等の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っていますが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザ等の疫病・感染症等が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化等により投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」等会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造などの当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2014年及び2013年3月31日現在)

資産	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産：			
現金及び預金 (注記 2)	¥ 234,849	¥ 184,764	\$ 2,281,860
売上債権			
受取手形及び売掛金	253,140	254,644	2,459,586
貸倒引当金	(1,022)	(824)	(9,930)
リース投資資産	18,526	—	180,008
たな卸資産	182,865	175,923	1,776,777
繰延税金資産 (注記 6)	29,286	27,147	284,558
その他	28,297	24,556	274,949
流動資産合計	745,944	666,212	7,247,811
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 3)			
非連結子会社及び関連会社の株式	69,364	72,042	673,969
その他	59,548	50,380	578,587
長期貸付金	1,103	1,378	10,724
繰延税金資産 (注記 6)	26,483	19,266	257,321
その他	37,123	22,087	360,702
貸倒引当金	(1,910)	(1,558)	(18,560)
投資その他の資産合計	191,713	163,596	1,862,745
有形固定資産：(注記 4)			
土地 (注記 8)	275,149	264,705	2,673,425
建物及び構築物	300,006	275,173	2,914,947
機械装置及び運搬具	689,778	620,204	6,702,085
リース資産	14,750	14,200	143,315
賃貸用車両	6,816	—	66,230
建設仮勘定	44,459	14,307	431,978
減価償却累計額	(758,160)	(687,569)	(7,366,499)
有形固定資産合計	572,799	501,020	5,565,483
無形固定資産：	11,299	9,992	109,791
資産合計	¥ 1,521,757	¥ 1,340,822	\$ 14,785,832

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動負債：			
短期借入金	¥ 51,178	¥ 59,972	\$ 497,262
1年以内に返済期限の到来する社債	—	—	—
電子記録債務	9,003	—	87,483
支払手形及び買掛金	309,194	315,266	3,004,217
リース債務	3,626	2,916	35,237
未払費用	57,968	53,430	563,234
未払法人税等（注記6）	25,883	33,014	251,493
預り金	2,594	2,652	25,207
その他	50,960	43,536	495,147
流動負債合計	510,409	510,789	4,959,283
長期借入債務（注記4）	83,180	80,724	808,204
退職給付引当金（注記5）	—	68,769	—
退職給付に係る負債（注記5）	97,437	—	946,731
繰延税金負債（注記6）	3,852	2,002	37,432
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記8）	49,057	49,142	476,660
その他の固定負債	8,866	8,435	86,144
偶発債務（注記9）			
純資産：			
株主資本（注記7）			
普通株式及び優先株式	40,644	40,644	394,917
普通株式：			
発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2013年度及び2012年度）			
発行済株式数 1,696,845,339 株（2013年度及び2012年度）			
資本剰余金	50,554	50,427	491,200
利益剰余金	463,492	364,477	4,503,428
自己株式（2013年度：2,260,843株）	(677)	(686)	(6,579)
株主資本合計	554,014	454,863	5,382,966
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,095	10,531	117,523
繰延ヘッジ損益	(101)	(420)	(990)
土地再評価差額金（注記8）	77,625	79,342	754,229
為替換算調整勘定	7,750	(15,362)	75,304
退職給付に係る調整累計額	(18,003)	—	(174,931)
その他の包括利益累計額	79,365	74,091	771,135
少数株主持分	135,573	92,005	1,317,272
純資産合計	768,953	620,959	7,471,374
負債純資産合計	¥ 1,521,757	¥ 1,340,822	\$ 14,785,832

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結損益計算書

(2014年及び2013年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
売上高	¥ 1,760,858	¥ 1,655,588	\$ 17,109,003
売上原価	1,441,483	1,400,877	14,005,867
売上総利益	319,374	254,710	3,103,136
販売費及び一般管理費	145,125	123,927	1,410,083
営業利益	174,249	130,783	1,693,053
その他収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	4,030	2,853	39,157
支払利息	(2,071)	(2,583)	(20,123)
持分法による投資利益	10,535	10,871	102,363
その他—純額	(123)	(205)	(1,195)
経常利益	186,620	141,719	1,813,254
特別利益 (損失)			
投資有価証券売却益	580	138	5,642
固定資産売却益	393	1,414	3,822
負ののれん発生益	6,387	90	62,063
非連結子会社等投資・債権評価損	(11)	(3,504)	(116)
固定資産減損損失 (注記 13)	(370)	(266)	(3,602)
持分変動損失	(2,880)	—	(27,984)
段階取得に係る差損	(1,161)	—	(11,285)
その他—純額	(1,108)	(1,378)	(10,772)
税金等調整前当期純利益	¥ 188,448	¥ 138,213	\$ 1,831,021
法人税等 (注記 6):			
当年度分	47,236	38,893	458,965
法人税等調整額	(2,587)	(10,530)	(25,141)
少数株主損益調整前当期純利益	143,799	109,850	1,397,196
少数株主利益	24,483	13,313	237,887
当期純利益	¥ 119,316	¥ 96,537	\$ 1,159,309
		円	米ドル
1株当たりの金額			
当期純利益			
—基本	¥ 70.43	¥ 56.98	\$ 0.68

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書 (2014年及び2013年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 143,799	¥ 109,850	\$ 1,397,196
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,588	3,015	15,433
繰延ヘッジ損益	318	(203)	3,092
為替換算調整勘定	14,481	26,746	140,709
土地再評価差額金	84	227	822
持分法適用会社に対する持分相当額	8,417	9,020	81,791
その他包括利益合計(注記14)	24,891	38,806	241,848
包括利益(注記14)	168,690	148,657	1,639,045
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	142,593	125,591	1,385,483
少数株主に係る包括利益	¥ 26,096	¥ 23,066	\$ 253,561

連結株主資本等変動計算書(注記7) (2014年及び2013年3月31日終了年度)

	百万円									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	少数株主持分
2012年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 280,032	¥ (653)	¥ 7,505	¥ 79,114	¥ (216)	¥ (41,366)	—	¥ 64,155
剰余金の配当			(11,863)							
土地再評価差額金の取崩			(227)							
当期純利益			96,537							
自己株式の取得				(33)						
自己株式の処分										
持分法の適用範囲の変更										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					3,025	227	(203)	26,004		27,849
2013年3月31日現在	40,644	50,427	364,477	(686)	10,531	79,342	(420)	(15,362)	—	92,005
剰余金の配当			(20,337)							
土地再評価差額金の取崩										
当期純利益			119,316							
自己株式の取得				(75)						
自己株式の処分		126		84						
持分法の適用範囲の変更			36							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					1,564	(1,717)	318	23,112	(18,003)	43,568
2014年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,554	¥ 463,492	¥ (677)	¥ 12,095	¥ 77,625	¥ (101)	¥ 7,750	¥ (18,003)	¥ 135,573

	千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	少数株主持分
2013年3月31日現在	\$ 394,917	\$ 489,968	\$ 3,541,369	\$ (6,672)	\$ 102,323	\$ 770,913	\$ (4,082)	\$ (149,262)	—	\$ 893,947
剰余金の配当			(197,601)							
土地再評価差額金の取崩										
当期純利益			1,159,309							
自己株式の取得				(730)						
自己株式の処分		1,232		823						
持分法の適用範囲の変更			351							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					15,199	(16,684)	3,092	224,567	(174,931)	423,325
2014年3月31日現在	\$ 394,917	\$ 491,200	\$ 4,503,428	\$ (6,579)	\$ 117,523	\$ 754,229	\$ (990)	\$ 75,304	\$ (174,931)	\$ 1,317,272

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書 (注記 15) (2014年及び2013年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 188,448	¥ 138,213	\$ 1,831,021
減価償却費及びのれん償却額	42,698	35,896	414,871
持分法による投資利益	(10,535)	(10,871)	(102,363)
退職給付引当金の増減額	—	2,076	—
製品保証引当金の増減額	1,614	938	15,684
賞与引当金の増減額	1,292	638	12,557
貸倒引当金の増減額	(66)	1,238	(648)
退職給付に係る負債の増減額	1,454	—	14,136
受取利息及び受取配当金	(4,030)	(2,853)	(39,157)
支払利息	2,071	2,583	20,123
固定資産売却益	(393)	(1,414)	(3,822)
固定資産処分損等	1,124	1,440	10,921
投資有価証券売却損益	(580)	(14)	(5,642)
固定資産減損損失	370	266	3,602
その他の特別損益	(2,503)	(2,513)	(24,328)
売上債権の増減額	22,550	2,503	219,111
リース投資資産の増減額	(18,526)	—	(180,008)
たな卸資産の増減額	5,149	(7,186)	50,030
その他の流動資産の増減額	(4,008)	3,091	(38,947)
仕入債務の増減額	(17,806)	(23,848)	(173,013)
未払費用の増減額	651	769	6,333
預り金の増減額	(191)	(764)	(1,861)
その他の流動負債の増減額	(2,187)	9,749	(21,252)
その他	982	(557)	9,548
利息及び配当金の受取額	9,450	8,970	91,824
利息の支払額	(2,164)	(2,741)	(21,028)
法人税等の支払額	(55,656)	(18,481)	(540,771)
営業活動から得た現金 (純額)	159,209	137,125	1,546,920
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	(9,103)	(5,838)	(88,456)
投資有価証券の売却による収入	5,532	79	53,759
固定資産の購入に係る支出	(79,591)	(51,280)	(773,331)
固定資産の売却による収入	2,575	3,854	25,027
長期貸付の実行に伴う支出	(144)	(709)	(1,402)
長期貸付の回収による収入	232	323	2,259
短期貸付金の増減額	1,792	19	17,416
定期預金の純増減額	(17,242)	(5,430)	(167,537)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	119	—	1,160
その他	(14,566)	1,512	(141,533)
投資活動に使用した現金 (純額)	(110,395)	(57,470)	(1,072,637)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	7,170	(3,706)	69,675
長期借入の実行による収入	27,410	1,536	266,328
長期借入の返済に係る支出	(48,476)	(39,242)	(471,007)
社債の償還による支出	—	(20,000)	—
少数株主からの払込による収入	4,522	6,978	43,941
リース債務の返済による支出	(2,862)	(3,180)	(27,816)
自己株式の売却による収入	330	—	3,211
自己株式の取得に係る支出	(58)	(26)	(564)
親会社による配当金の支払額	(20,318)	(11,842)	(197,423)
少数株主への配当金の支払額	(6,192)	(2,671)	(60,166)
財務活動に使用した現金 (純額)	(38,473)	(72,155)	(373,822)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,321	8,547	129,434
現金及び現金同等物の当期増減額	23,660	16,046	229,894
現金及び現金同等物の期首残高	177,879	160,665	1,728,323
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	9,171	1,166	89,109
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 210,710	¥ 177,879	\$ 2,047,327

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2014年3月31日の外国為替相場(1米ドルにつき102.92円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2013年度表示との整合のため、2012年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他の有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子

会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

ファイナンス・リース取引(貸手)に係る収益については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手)に係るリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

h) 退職給付会計

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度に基づき、また連結子会社においては、このほか確定拠出型の制度に基づき従業員に対する退職給付を支給しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除いて計算しています。

2014年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
当期純利益	¥119,316	\$ 1,159,309
普通株式に係る当期純利益	¥119,316	\$ 1,159,309
期中平均株式数:		
普通株式:	1,694,184,445	

k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2014年3月31日終了年度における現金及び現金同等物への組替については、15.連結キャッシュ・フロー計算書、(1)の通りです。

m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

会計方針の変更等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

3. 有価証券

2014年及び2013年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2014 (2014年3月31日現在)	百万円			千米ドル		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:						
株式:	¥ 33,303	¥ 52,086	¥ 18,783	\$ 323,587	\$ 506,089	\$ 182,501
合計	¥ 33,303	¥ 52,086	¥ 18,783	\$ 323,587	\$ 506,089	\$ 182,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:						
株式:	¥ 1,325	¥ 1,163	¥ (162)	\$ 12,879	\$ 11,303	\$ (1,575)
合計	¥ 1,325	¥ 1,163	¥ (162)	\$ 12,879	\$ 11,303	\$ (1,575)

2013 (2013年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
	¥ 29,950	¥ 45,991	¥ 16,040
合計	¥ 29,950	¥ 45,991	¥ 16,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
	¥ 2,713	¥ 2,515	¥ (198)
合計	¥ 2,713	¥ 2,515	¥ (198)

2014年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は651百万円(6,333千米ドル)、売却に伴う利益総額は293百万円(2,854千米ドル)です。

2014年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、6,298百万円(61,194千米ドル)です。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が983百万円(9,553千米ドル)、退職給付に係る負債が97,437百万円(946,731千米ドル)計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,003百万円(174,931千米ドル)減少し、少数株主持分が696百万円(6,770千米ドル)減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10円62銭減少しております。

n) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2014年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

4. 長期借入債務

2014年及び2013年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
長期借入金	¥ 104,995	¥ 122,541	\$ 1,020,163
リース債務	9,473	8,940	92,051
減算：1年以内に返済予定の 長期借入債務	31,288	50,758	304,011
合計	¥ 83,180	¥ 80,724	\$ 808,204

2014年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 44,424	\$ 431,642
2年超3年以内	33,144	322,040
3年超4年以内	3,500	34,013
4年超	2,110	20,507
合計	¥ 83,180	\$ 808,201

2014年及び2013年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
建物及び構築物	¥ 11,255	¥ 10,371	\$ 109,358
機械装置及び運搬具	11,687	6,654	113,559
土地	13,101	5,662	127,300
その他	202	84	1,965

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度に加入しています。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しています。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしています。

1. 2014年3月31日現在、確定給付制度については以下の通りです。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥ 150,442	\$ 1,461,740
勤務費用	6,886	66,908
利息費用	2,285	22,205
数理計算上の差異の発生額	562	5,462
退職給付の支払額	(8,135)	(79,048)
過去勤務費用の発生額	837	8,136
新規連結	2,867	27,860
その他	3,845	37,363
退職給付債務の期末残高	¥ 159,590	\$ 1,550,626

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥ 53,633	\$ 521,123
期待運用収益	1,253	12,182
数理計算上の差異の発生額	2,289	22,244
事業主からの拠出額	8,375	81,373
退職給付の支払額	(4,790)	(46,547)
その他	2,374	23,071
年金資産の期末残高	¥ 63,136	\$ 613,448

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 96,257	\$ 935,261
年金資産	(63,136)	(613,448)
	33,120	321,812
非積立型制度の退職給付債務	63,333	615,365
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	¥ 96,454	\$ 937,178
退職給付に係る負債	97,437	946,731
退職給付に係る資産	(983)	(9,553)
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	¥ 96,454	\$ 937,178

(注) 退職給付に係る資産は、「投資その他資産」の「その他」に含まれています。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円	千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥ 6,886	\$ 66,908
利息費用	2,285	22,205
期待運用収益	(1,253)	(12,182)
数理計算上の差異の費用処理額	4,360	42,370
過去勤務費用の費用処理額	38	378
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 12,317	\$ 119,679

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円	千米ドル
	2014	2014
未認識過去勤務費用	¥ 1,113	\$ 10,817
未認識数理計算上の差異	22,945	222,948
合計	¥ 24,059	\$ 233,765

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

	2014
債権	33%
株式	34%
現金預金	9%
生保一般勘定	21%
その他	3%
合計	100%

(7) 期末における主要な数理計算上の計算基礎

	2014
割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

2. 2014年3月31日現在、確定拠出制度及び複数事業主制度については以下の通りです。

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、251百万円(2,439千米ドル)です。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、134百万円(1,305千米ドル)です。

複数事業主制度の直近の積立状況(2013年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
年金資産の額	¥ 10,936	\$ 106,264
年金財政計算上の給付債務の額	15,772	153,250
差引額	¥ (4,835)	\$ (46,986)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高3,414百万円(33,173千米ドル)です。本制度における過去勤務費用

の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は11年となっております。

また、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金49百万円(477千米ドル)を費用処理しています。

	2014
複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合	11.2%

この割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 前連結会計年度における退職給付会計

(1) 2013年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2013	2013
退職給付債務	¥ (150,442)	\$ (1,599,599)
年金資産	53,633	570,270
退職給付引当金	68,769	731,196
前払年金費用	(1,265)	(13,456)
差引	¥ (29,304)	\$ (311,587)
(差引分内訳)		
未認識数理計算上の差異	¥ (29,077)	\$ (309,175)
未認識過去勤務債務	¥ (226)	\$ (2,412)
差引	¥ (29,304)	\$ (311,587)

(注) 1. 国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(2) 2013年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2013	2013
勤務費用	¥ 7,322	\$ 77,849
利息費用	2,807	29,846
期待運用収益	(1,323)	(14,070)
数理計算上の差異	4,808	51,123
過去勤務債務の費用処理額	(56)	(604)
退職給付費用	¥ 13,557	\$ 144,143
その他	211	2,248
合計	¥ 13,768	\$ 146,392

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2013
割引率	1.0 ~ 2.5%
期待運用収益率	1.3 ~ 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1 ~ 10年
数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 19年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2014年及び2013年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
退職給付引当金	—	¥ 22,992	—
退職給付に係る負債	¥ 32,398	—	\$ 314,790
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,766	12,272	124,044
未払費用見積計上	11,084	7,037	107,697
賞与引当金	5,981	5,404	58,116
棚卸資産評価減	1,158	1,212	11,253
繰越欠損金	4,934	7,394	47,947
未実現利益の消去等	16,684	12,519	162,114
その他	13,006	19,341	126,378
繰延税金資産小計	¥ 98,015	¥ 88,175	\$ 952,343
評価性引当額	(34,992)	(36,365)	(339,996)
繰延税金資産合計	¥ 63,022	¥ 51,810	\$ 612,346
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(310)	(31)	(3,015)
その他有価証券評価差額金	(5,757)	(4,409)	(55,938)
その他	(1,184)	(955)	(11,513)
繰延税金負債合計	¥ (7,252)	¥ (5,396)	\$ (70,467)
繰延税金資産の純額	¥ 55,770	¥ 46,413	\$ 541,879
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(900)	(1,215)	(8,745)
その他有価証券評価差額金	(140)	(79)	(1,366)
その他	(2,811)	(707)	(27,320)
繰延税金負債の純額	¥ (3,852)	¥ (2,002)	\$ (37,432)

2014年及び2013年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2014	2013
法定実効税率	38.0%	38.0%
税額控除	(5.0)	(7.3)
評価性引当額の増減等	0.5	(3.3)
在外子会社の税率差異	(11.3)	(7.6)
連結子会社の当年度損失	0.6	0.5
持分法による投資利益	(2.2)	(3.0)
外国源泉税	1.7	2.5
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	20.5

■ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,337百万円(12,995千米ドル)減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円(14千米ドル)、法人税等調整額が1,338百万円(13,009千米ドル)増加しております。

7. 株主資本

2014年及び2013年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

	2014	2013
当事業年度前における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339
転換株式の転換による増加数	—	—
当事業年度末における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339

自己株式：

	2014	2013
当事業年度前における取得自己株式数	2,584,146	2,512,857
当事業年度における取得自己株式数	148,858	71,289
当事業年度における売却自己株式数	(472,161)	—
当事業年度末における取得自己株式数	2,260,843	2,584,146

8. 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日 法律第24号)に従い再評価しています。2014年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

(一部の連結子会社では、2001年3月31日に行っています。)

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合

理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2014年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、65,510百万円(636,514千米ドル)です。

9. 偶発債務

2014年及び2013年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
借入に対する保証等 (偶発事象)	¥ 697	¥ 1,128	\$ 6,776	

タイ国の自動車製造・販売子会社である秦国いすゞ自動車株式会社は、過去の関税の特恵取引につきタイ関税当局との和解に向けた協議をすすめています。現時点において、協議の結果次第で生じるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該影響額は当連結財務諸表に反映していません。

10. リース取引

1. 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

i) リース投資資産の内訳

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
リース料債権部分	¥ 18,573		\$ 180,467	
見積残存価格部分	1,821		17,697	
受取利息相当額	(1,868)		(18,155)	
リース投資資産	18,526		180,008	

ii) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
1年内	¥ 3,914		\$ 38,032	
1年超2年以内	3,867		37,578	
2年超3年以内	3,854		37,454	
3年超4年以内	3,838		37,296	
4年超5年以内	2,898		28,163	
5年超	199		1,940	
合計	18,573		180,467	

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
1年内	¥ 1,685		\$ 16,379	
1年超	5,857		56,914	
合計	7,543		73,293	

2. 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内訳は以下の通りです。

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
取得価額相当額	¥ 446	¥ 1,129	\$ 4,335	
減価償却累計額相当額	392	976	3,813	
期末残高相当額	53	152	521	

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
1年内	¥ 28	¥ 105	\$ 276	
1年超	23	56	231	
合計	52	161	508	

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
1年内	¥ 1,768	¥ 1,277	\$ 17,179	
1年超	6,119	5,472	59,458	
合計	7,887	6,749	76,637	

11. デリバティブ取引

2014年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	百万円				千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	5,056	—	(66)	(66)	49,125	—	(648)	(648)
	米ドル	706	—	8	8	6,866	—	83	83
	売建								
	豪ドル	4,566	—	(102)	(102)	44,373	—	(999)	(999)
	米ドル	1,510	—	(4)	(4)	14,677	—	(39)	(39)
	その他	785	—	1	1	7,633	—	10	10
	合計	12,623	—	(163)	(163)	122,674	—	(1,593)	(1,593)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建							
	日本円	買掛金	4,457	—	(14)	43,308	—	(138)
	売建							
	米ドル	売掛金	11,306	—	6	109,855	—	65
	豪ドル		3,858	—	(86)	37,486	—	(844)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建							
	米ドル	売掛金	4,201	—	(※1)	40,819	—	(※1)
	豪ドル		6,140	—	—	59,664	—	—
	合計		29,962	—	(94)	291,134	—	(916)

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	—	—	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	38,859	36,349	(※2)	377,573	353,178	(※2)
	合計		38,859	36,349	—	377,573	353,178	—

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

12. 金融商品

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	234,849	234,849	—	2,281,860	2,281,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	253,140	253,140	—	2,459,586	2,459,586	—
(3) リース投資資産	18,526	18,984	458	180,008	184,460	4,451
(4) 投資有価証券	53,250	53,250	—	517,393	517,393	—
(5) 支払手形及び買掛金	(309,194)	(309,194)	—	(3,004,217)	(3,004,217)	—
(6) 電子記録債務	(9,003)	(9,003)	—	(87,483)	(87,483)	—
(7) 短期借入金	(23,516)	(23,516)	—	(228,488)	(228,488)	—
(8) 未払費用	(41,623)	(41,623)	—	(404,426)	(404,426)	—
(9) 長期借入金	(104,995)	(105,407)	(412)	(1,020,163)	(1,024,170)	(4,006)
(10) デリバティブ取引	(257)	(257)	—	(2,510)	(2,510)	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

非上場株式 6,298 百万円(61,194 千米ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 69,364 百万円(673,969 千米ドル) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 234,849	—	\$ 2,281,860	—
受取手形及び売掛金	¥ 253,140	—	\$ 2,459,586	—
リース投資資産	¥ 3,904	¥ 14,622	\$ 37,936	\$ 142,072
合計	¥ 491,894	¥ 14,622	\$ 4,779,383	\$ 142,072

13. 固定資産の減損

2014年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物等、機械、建設仮勘定	¥ 236	\$ 2,294
栃木県下都賀郡	遊休資産	機械	8	85
福岡県北九州市	遊休資産	建物及び構築物等	79	773
宮城県仙台市	遊休資産	構築物等	46	448
合計			¥ 370	\$ 3,602

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
建物等	¥ 166	\$ 1,612
機械装置	20	200
建設仮勘定	88	859
その他	95	929

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

14. 連結包括利益計算書関係

直前連結会計年度(2013年3月31日終了年度)における包括利益は以下の通りです。

	百万円
親会社株主に係る包括利益	¥ 125,591
少数株主に係る包括利益	23,066
計	¥ 148,657

直前連結会計年度(2013年3月31日終了年度)におけるその他の包括利益は以下の通りです。

	百万円
その他有価証券評価差額金	¥ 3,015
繰延ヘッジ損益	(203)
土地再評価差額金	227
為替換算調整勘定	26,746
持分法適用会社に対する持分相当額	9,020
計	¥ 38,806

2014年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 3,069	\$ 29,821
組替調整額	(281)	(2,738)
税効果調整前	2,787	27,082
税効果額	(1,138)	(11,059)
その他有価証券評価差額金合計	¥ 1,588	\$ 15,433

	百万円	千米ドル
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	¥ 668	\$ 6,496
組替調整額	(374)	(3,637)
税効果調整前	294	2,859
税効果額	23	233
繰延ヘッジ損益合計	¥ 318	\$ 3,092

	百万円	千米ドル
土地再評価差額金:		
当期発生額	¥ 84	\$ 823
税効果額	0	1
土地再評価差額金合計	¥ 84	\$ 822

	百万円	千米ドル
為替換算調整勘定:		
当期発生額	¥ 14,520	\$ 141,080
組替調整額	(39)	(379)
税効果調整前	14,481	140,701
税効果額	—	—
為替換算調整勘定合計	¥ 14,481	\$ 140,701

	百万円	千米ドル
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	¥ 10,244	\$ 99,540
組替調整額	(1,826)	(17,749)
税効果調整前	8,417	81,791
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額合計	¥ 8,417	\$ 81,791
その他の包括利益合計	¥ 24,891	\$ 241,848

15. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
現金及び預金勘定	¥ 234,849	¥ 184,764	\$ 2,281,860
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等	(24,138)	(6,885)	(234,532)
現金及び現金同等物	¥ 210,710	¥ 177,879	\$ 2,047,327

(2) 重要な非資金取引の内容

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	¥ 4,341	¥ 3,654	\$ 42,181

16. 企業結合

(企業結合等関係)

取得による企業結合

共同株式移転の方法によるIITテクノロジーホールディングス株式会社の設立

当社の子会社である株式会社アイメタルテクノロジー(以下、「アイメタルテクノロジー」と、当社の関連会社である自動車部品工業株式会社(以下、「自動車部品工業」)及びテーデーエフ株式会社(以下、「テーデーエフ」)は、2013年10月1日に、共同株式移転の方法によりIITテクノロジーホールディングス株式会社を設立いたしました。株式移転の会計処理では、アイメタルテクノロジーを取得企業、自動車部品工業及びテーデーエフを被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 自動車部品工業株式会社、
テーデーエフ株式会社
事業の内容 自動車用等関連部品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社はいずれも当社の子会社又は関連会社であるとともに、当社の重要な取引先であり、共同持株会社設立による経営の統合とその子会社化により、① ASEAN 地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、② 技術の改良・開発を担う拠点としての国内事業の役割の進化、③ 新製品・新技術や低コスト製品の提案力の強化を目的としております。

(3) 企業結合日 2013年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
(以下、「IJTテクノロジーホールディングス」)

(6) 取得した議決権比率 41.62%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であることから、アイメタルテクノロジーを取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年4月1日から2013年12月31日まで
ただし、2013年4月1日から2013年9月30日までは持分法を適用しているため、持分法投資損益に計上されております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価
IJTテクノロジーホールディングス普通株式
..... 17,131百万円 (166,458千ドル)
取得原価 17,131百万円 (166,458千ドル)

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対し、
IJTテクノロジーホールディングスの普通株式0.34株
- ② 自動車部品工業の普通株式1株に対し、
IJTテクノロジーホールディングスの普通株式1株
- ③ テーデーエフの普通株式1株に対し、
IJTテクノロジーホールディングスの普通株式0.4株

(2) 算定方法

複数のファイナンシャル・アドバイザーに第三者算定期間として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数 49,154,282株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 6,387百万円 (62,063千ドル)

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	31,990百万円 (310,832千ドル)
固定資産	33,603百万円 (326,499千ドル)
資産合計	65,594百万円 (637,331千ドル)
流動負債	24,002百万円 (233,216千ドル)
固定負債	10,073百万円 (97,875千ドル)
負債合計	34,076百万円 (331,092千ドル)

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響が乏しいため、記載をしていません。

17. 後発事象

1. 自己株式の取得について

当社は、2014年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式を取得する理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的とします。

(2) 取得し得る株式の種類及び総数

普通株式 上限 20,000,000株
(2014年3月末の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.18%)

(3) 株式の取得原価の総数

上限 10,000,000,000円 (97,162千ドル)

(4) 取得期間

2014年5月13日から2014年6月30日

2. 株式併合等について

当社は、2014年5月12日開催の取締役会において、当社株式の売買の利便性の改善とそれによる流動性の向上を図ることを目的として、株式の併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(33億6,900万株から17億株に変更)を決定し、これらに係る議案を2014年

6月27日開催の第112回定時株主総会に付議することを決議し、株主総会において可決承認されました。なお、株式併合等の効力発生日はいずれも2014年10月1日を予定しています。

当該株式併合等が当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たり純資産額	747円53銭(7.26ドル)
1株当たり当期純利益金額	140円85銭(1.36ドル)

18. セグメント情報

(1) セグメント情報

2014年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

2014年終了年度

a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円				
	車両	海外生産用 部品	エンジン・ コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,269,489	79,806	112,456	299,105	1,760,858

	千米ドル				
	車両	海外生産用 部品	エンジン・ コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,334,718	775,426	1,092,661	2,906,197	17,109,003

b) 地域ごとの情報

(i) 売上高

	百万円			
	日本	タイ	その他	合計
	630,586	432,663	697,609	1,760,858

	千米ドル			
	日本	タイ	その他	合計
	6,126,953	4,203,878	6,778,171	17,109,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(ii) 有形固定資産

	百万円			
	日本	タイ	その他	合計
	469,643	69,621	33,535	572,799

	千米ドル			
	日本	タイ	その他	合計
	4,563,189	676,461	325,832	5,565,483

c) 主要な顧客ごとの情報

百万円	
顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチいすゞセールス(株)	425,584
伊藤忠商事(株)	134,695

千米ドル	
顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチいすゞセールス(株)	4,135,099
伊藤忠商事(株)	1,308,736

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2014年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2014年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

Independent Auditor's Report

The Board of Directors
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2014, and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2014, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Emphasis of Matter

We draw attention to Note 17, Subsequent Event to the consolidated financial statements, which describes an acquisition of treasury stock and consolidation of shares. Our opinion is not qualified in respect of this matter.

Convenience Translation

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

Ernst & Young ShinNihon LLC

June 27, 2014
TOKYO, Japan